

公開版

平成28年度 教育委員会 第12回定例会 議案

1 日 時 平成28年 9月21日 (水) 午後 1 時15分

2 場 所 教育委員会議室

3 日 程

(1) 開 会

(2) 議 事

(3) 報告事項

(4) 閉 会

静岡県教育委員会

第12回定例会 報告事項

番号	項 目	Page
1	第1回市町幼児教育担当者連絡会	1
2	平成28年度特別支援体制整備研究協議会	2
配付 報告	平成28年度第1回学力向上連絡協議会	3
3	<非>平成28年度全国学力・学習状況調査県立中等部の結果	非
4	<非>平成28年度条件附採用教職員（6月）の正式採用	非
5	<非>平成29年度静岡県公立学校教員採用選考試験実施概要	非

第 1 回市町幼児教育担当者連絡会

(義務教育課 幼児教育推進室)

1 事業目的及び目標

目的 県全体の幼児教育の質の向上を図る。

目標 本県における幼児教育推進体制の構築を図るため、県で把握した本県幼児教育の実態や国・県の施策の伝達等をしたり、市町間で情報交換をしたりする活動を通して、県と市町、市町同士の連携を強化する。

2 日時

平成 28 年 8 月 30 日(火) 午後 1 時 30 分から 4 時まで

3 参加者

各市町幼児教育主管課で、幼児教育の施策に携わっている担当者等
各市町教育委員会学校教育主管課の指導主事等
46 名

4 内容

(1) 幼児教育センターからの説明

「幼児教育に関わる国の動向及び本県の幼児教育行政について」

「本県の幼児教育の現状と課題について」

(2) 情報交換

(内容) 各市町における幼児教育推進体制の現状と課題

(形態) グループ協議

5 主な意見

(1) 幼児教育センターからの説明

大変参考になった	参考になった	あまり参考にならなかった	参考にならなかった
53%	47%	0%	0%

- ・各市町の状況を調査し、まとめていただいたことで、状況がよく把握できた。
- ・県の方向性が明示され、幼児教育の充実のため、自市でできることを考えていきたいと思った。
- ・今後も、県からの情報提供を随時お願いしたい。
- ・安易に学校教育の前倒しが行われぬよう、子どもの発達について正しく理解していくことが大切だと感じた。

(2) 情報交換

大変参考になった	参考になった	あまり参考にならなかった	参考にならなかった
69%	31%	0%	0%

- ・各市町の状況に触れることで、取り入れていきたいことがいくつかあった。
- ・とても有意義であった。自市の問題点や課題解決方法が見えてくる話し合いだった。
- ・幼児教育を担当する指導主事の必要性を感じた。
- ・現場に関わる機会が無い自分にとって、直接教育に関わっている指導主事の話が、大変ためになった。
- ・共通する課題があった。他市町と距離が近くなったように感じた。

(3) 全体を通して

- ・首長部局として幼児教育の大切さを正確にとらえ切れていないところで、このような機会を作っていただき有難く思う。
- ・情報を得る大切な場と考えるので、今後も(本会)を実施していただきたい。
- ・先進的な市町の取組を聞くことができたと思った。

6 今後について

第 2 回市町幼児教育担当者連絡会を、平成 29 年 2 月 15 日(水)に予定している。

(件名)

平成28年度特別支援体制整備研究協議会

(特別支援教育課)

1 開催趣旨

地域における支援体制の充実について、各市町の保健福祉行政担当者、教育行政担当者、地域で核となる特別支援教育コーディネーターが一堂に会し、各市町の取組の状況について情報交換し、障害のある者への一貫した継続的な相談・支援の実施に向けた協議の場とする。

2 日時

平成28年7月8日（金）午前10時から午後4時30分まで

3 会場

静岡県男女共同参画センター「あざれあ」

4 参加者

各市町保健福祉行政担当者、教育行政担当者、特別支援教育コーディネーター 計102名

5 内容

(1) 講演 「共生社会の形成を目指した特別支援教育の推進・充実
－体制と連携の「質」を問う－」 静岡大学教育学部講師 山元 薫氏

(2) 分科会

ア テーマ「特別支援体制をより高めるためのつながりの強化」

イ 内容 市町の特別支援体制の整備状況をチェックリストに記入し、それを基に協議

ウ 協議のポイント

- ・各機関の横断的な取組（教育、福祉、医療、労働の各機関の連携）
- ・引継ぎと円滑な移行（幼から小、小から中、中から高）

6 成果と課題

(1) 各機関の横断的な取組

ア 乳児期から就学までの支援システムは、各分野が連携し発達支援を総合的に推進する機関を中心として整備が進んでいる。

イ 学齢期には、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の外部人材を活用し、相談支援システムとつないでいる。

ウ 福祉と教育はこれまでの実績から密な連携が築かれているが、医療や労働との連携は組織的な段階には至っていない。

(2) 引継ぎと円滑な移行

ア 障害のある乳幼児の早期発見、早期療育のシステムは整備が進み、個々のケースを就学まで継続的に支援できるシステムを整えている市町がほとんどである。

イ 小学校から中学校への引継ぎや、中学校の支援の在り方については、中学校卒業後や社会自立を見据えたものにしていく必要がある。

ウ 中学校期から高等学校期については、進路先の選択、情報の引継ぎ、受け入れ先の専門性等、円滑な移行を妨げる要因がある。

平成 28 年度第 1 回学力向上連絡協議会

(義務教育課)

1 事業の目的

県教育委員会と市町教育委員会の学力担当指導主事等が一堂に会して、県内小中学校の学力や授業改善の現状等について情報を共有するとともに、より有効な学校支援の在り方について理解を深める。

2 日時

平成 28 年 9 月 6 日 (火) 午後 1 時 30 分から 4 時 30 分まで

3 参加者

- (1) 各市町・各政令市教育委員会学校教育主管課指導主事等 (計 38 人)
- (2) 各教育事務所地域支援課指導主事等 (計 27 人)
- (3) 総合教育センター総合支援課、専門支援課、総務企画課指導主事等 (計 21 人)
- (4) 県教育委員会義務教育課指導主事等 (計 12 人) (合計 98 人)

4 内容

(1) 講義

- ・「平成 28 年度全国学力・学習状況調査速報分析結果について」(国語科、算数・数学科、質問紙調査)
- ・「各市町における今後の取組について」

(2) 分散会

各教育事務所ごとに全国学力・学習状況調査の分析結果と子どもの学びの姿から今後の授業改善についてグループ協議を行った。

5 主な意見(アンケートから)

(1) 市町教育委員会

- 県の指導主事と市町の指導主事が一堂に会して、本県のこれからの学校教育について語り合うことができる本協議会は大変貴重な時間である。他の市町の取組や県の分析について早期に知ることができる本協議会は、大変参考になる。
- 全体会の講義からは、調査結果の分析を行う際の視点や分析を授業改善に生かす有効な手立てについてヒントをいただいた。分散会では、学校への支援方法について再確認することができた。

(2) 教育事務所

- 7月の地域支援会議で明らかになったことに加え、全国学力・学習状況調査の分析を受けて、今後、どのような授業改善が求められるのか、整理することができた。
- 子どもの学びの姿から今後の授業改善について協議した時間は、大変有意義であった。本研修での学びを後期の定期訪問時の指導・助言の中で学校現場に伝えていきたい。

(3) 総合教育センター

- 本県の子どもたちの課題や学校教育の課題と方向性を共有することができた。総合教育センターとしてどのような研修を行い、どのように学校を支援していくのか方向性が見えた。
- 学校における授業改善、教師の授業力向上のためには、指導主事である私たち自身も、本日のような機会に研修を重ね、資質向上に努めなければならないと感じた。

6 今後の予定

(1) 第 2 回学力向上推進協議会

平成 28 年 10 月 6 日(木)

調査結果の分析および教育施策の検証、今後の対策についての協議

(2) 第 2 回学力向上連絡協議会

平成 28 年 12 月 16 日(金)

学力向上に向けた取組の成果と課題の共有、今後の対策についての協議